

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式 特化型
信託期間	2010年4月28日から無期限です。
運用方針	インドネシアの株式を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。運用にあたっては、投資一任契約に基づいて、プラトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。
主要運用対象	インドネシアの株式
組入制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。株式への投資割合には制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の30%以下とします。一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対するエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として35%以内とします。
分配方針	毎決算時（年2回、原則毎年3月15日および9月15日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

- ファンドは、一般社団法人投資信託協会規則に定められている「特化型運用」を行うファンドに該当します。ファンドが投資対象とするインドネシアの株式の中には、寄与度（市場の時価総額に占める割合）が10%を超える、もしくは超える可能性が高い銘柄（支配的な銘柄）が存在します。
- ファンドが当該支配的な銘柄に集中して投資することが想定されますので、当該支配的な銘柄の発行体に経営破綻や経営・財務状況の悪化等が生じた場合には、投資信託財産に大きな損失が生じることがあります。

愛称：ガルーダ
アムンディ・インドネシア・ファンド

運用報告書（全体版）

第20期（決算日 2020年3月16日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに、期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号

お客様サポートライン 0120-202-900（フリーダイヤル）

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決 算 期	基準価額			参考指数		株式組入 比 率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率		期 中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
16期(2018年3月15日)	8,710	0	△ 3.3	16,110	0.5	97.9	1,546
17期(2018年9月18日)	7,314	0	△16.0	13,930	△13.5	94.1	1,270
18期(2019年3月15日)	8,543	0	16.8	16,139	15.9	97.0	1,519
19期(2019年9月17日)	8,463	0	△ 0.9	16,059	△ 0.5	94.7	1,350
20期(2020年3月16日)	6,662	0	△21.3	12,285	△23.5	95.1	1,039

(参考指数について)

参考指数は、MSCIインドネシア・インデックス（円換算ベース）です。

同指数は、MSCI Inc. が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc. に帰属しております。以下同じ。

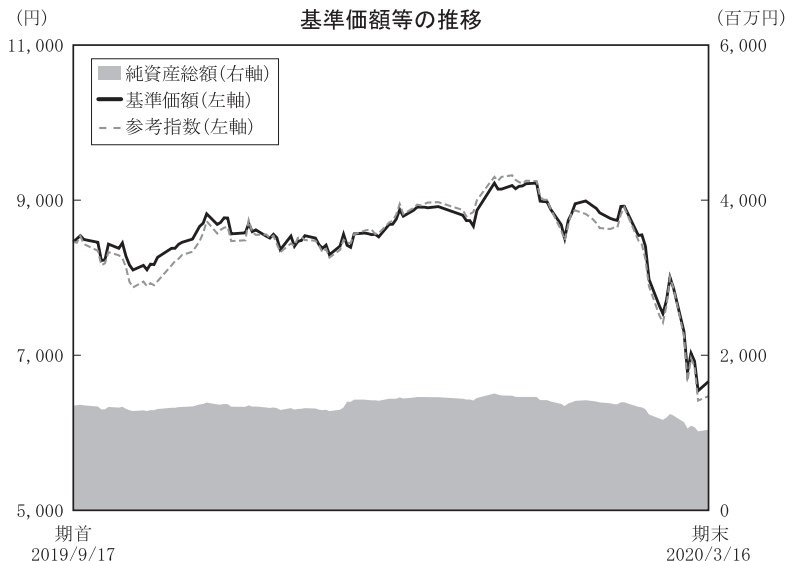
■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株式組入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首)	円	%		%	%
2019年9月17日	8,463	—	16,059	—	94.7
9月末	8,380	△ 1.0	15,727	△ 2.1	95.2
10月末	8,769	3.6	16,426	2.3	97.4
11月末	8,297	△ 2.0	15,675	△ 2.4	97.9
12月末	8,917	5.4	17,030	6.1	94.9
2020年1月末	8,883	5.0	16,868	5.0	97.7
2月末	7,980	△ 5.7	14,971	△ 6.8	96.7
(期 末)					
2020年3月16日	6,662	△21.3	12,285	△23.5	95.1

(注) 騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第20期首	8,463円
第20期末	6,662円
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	△21.3%



(注1) 参考指数は、MSCIインドネシア・インデックス（円換算ベース）です。

(注2) 参考指数は、2019年9月17日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

下落要因

- ①2020年1月下旬から当期末にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大による世界的なリスクオフ・センチメントを背景に新興国市場から資金が流出するなか、インドネシア株式市場が下落したこと
- ②2月末から当期末にかけて債券投資家が新興国市場から資金を引き揚げる動きが強まり、インドネシアルピアが米ドル、円に対して大幅に下落したこと

上昇要因

- ①2019年10月のインドネシア株式市場が、米中貿易協議の部分合意を好感して上昇したこと
- ②12月から2020年1月前半にかけて、インドネシア株式市場は主要中央銀行の緩和的な政策スタンスや米中貿易協議の第一段階の合意などを背景にリスクオン・センチメントに支えられて上昇したこと
- ③10月から2月中旬までインドネシアルピアが比較的堅調に推移したこと

【投資環境】

<インドネシア株式市場>

当期のインドネシア株式市場は大幅に下落しました。米国や中国で発表された経済指標や主要中央銀行の緩やかな政策スタンスが好感され、グローバル株式市場は良好な地合いで当期をスタートしました。しかし、インドネシアでは国内消費の減速懸念が影を落とし、2019年10月～12月の世界的な株価上昇相場のなかでも緩やかな上昇にとどまりました。緩やかな株価上昇は2020年に入っても続いていましたが、1月下旬から当期末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大をきっかけにリスク回避姿勢を強めた海外投資家が資金回収を急ぐ展開となり、インドネシア株式市場も大きく下落し当期末を迎えました。

<為替市場>

インドネシアルピアは当期、円に対し大きく下落しました。元々インドネシア債券を大幅にオーバーウェイトしていた新興国債券の投資家が、2020年2月後半以降はインドネシア債券を売却し、売却代金を米ドルに転換して資金を回収する姿勢を強めました。株式市場からも資金が流出し、インドネシアルピアは、米ドル、円に対して大幅に下落しました。

【ポートフォリオ】

当ファンドは当期、大幅に下落しました。インドネシアルピア安に加え、一般消費財・サービスやコミュニケーション・サービス、不動産の組入銘柄の大幅下落がパフォーマンスの足かせとなりました。金融や生活必需品も下落しましたが、下げ幅は比較的限定的なものとなりました。個別では通信インフラを手掛けるサラナ・メナラ・ヌサンタラや電気通信サポートサービス事業を手掛けるタワー・ベルサマ・インフラストラクチャーやバンク・セントラル・アジアなどが比較的健闘した一方で、セメント最大手のセメン・インドネシアやスポーツ用品大手のMAP・アクティブ・アディブルカサ、大手通信会社のXLアクシアタなどが大幅に下落しました。

当ファンドは当期、サラナ・メナラ・ヌサンタラと不動産開発に従事するプラデルタ・レスタリを新規に組み入れました。一方で、住宅改善およびライフスタイル製品の小売業に従事するエース・ハードウェアと百貨店チェーンのラマヤナ・レスタリ・セントサを全売却しました。

(フラトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッド)

【分配金】

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます(分配原資の内訳につきましては、後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください)。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

【今後の運用方針】

インドネシアの国内消費が減速しているにもかかわらず、財政政策の余地は限定的であり、短期的には企業収益のさらなる下方修正が懸念されます。そのため、当ファンドは慎重な姿勢を維持し、銘柄選択においては収益見通しが良好でバランスシートが健全な銘柄を選好しています。割安な株価水準や金融緩和によって下落余地は限定的と思われるかもしれませんが、主なリスクはi)新型コロナウイルスの感染拡大期間、深刻さとこれに伴う経済的な影響、ii) 経常収支の脆弱性、iii) 通貨の安定性、iv) 地政学的リスクが考えられます。

中期的にはインドネシアが進めている貿易手続き・輸入関税の緩和や財政政策、金融緩和、税制・労働改革などが実を結び、同国への信用供与および投資回帰が見込まれることから、当ファンドは楽観的な見方を崩していません。収益モメンタムが良好な質の高い銘柄を選好し、株価の下落局面を捉えて組入れを図っていく方針です。

(フラトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッド)

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第20期 (2019年9月18日 ～2020年3月16日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	75円 (37) (35) (3)	0.881% (0.435) (0.408) (0.038)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	6 (6)	0.073 (0.073)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	3 (3)	0.039 (0.039)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	9 (9) (0) (0)	0.107 (0.101) (0.005) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・ 資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	93	1.100	

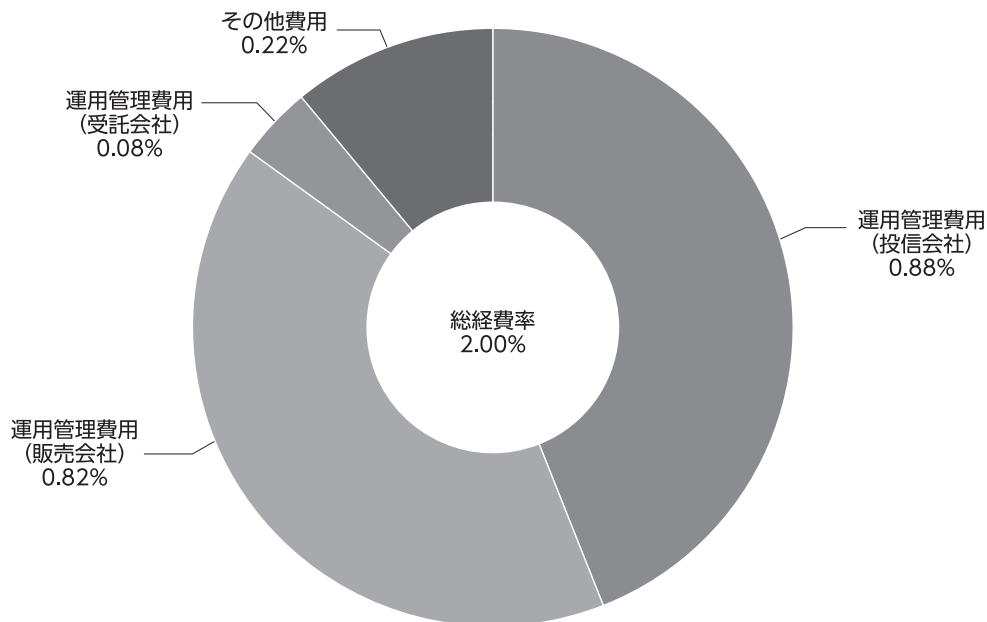
期中の平均基準価額は8,537円です。

- (注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.00%です。



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2019年9月18日から2020年3月16日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	イ ン ド ネ シ ア	百株	千インドネシアルピア	百株	千インドネシアルピア
		312,350 (36,024)	31,395,452 (-)	136,011	32,885,730

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	502,921千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,300,365千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.38

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注3) 金額は外貨建金額を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■主要な売買銘柄（2019年9月18日から2020年3月16日まで）

株 式

買 付 銘 柄	付			売 付 銘 柄	付		
	株数	金額	平均単価		株数	金額	平均単価
PURADELTA LESTARI TBK PT(インドネシア)	千株	千円	円	TELEKOMUNIKASI INDONESIA PERSERO TBK PT(インドネシア)	千株	千円	円
SARANA MENARA NUSANTARA PT(インドネシア)	20,113	48,894	2	BANK RAKYAT INDONESIA PERSERO TBK PT(インドネシア)	1,441	42,617	29
BANK MANDIRI TBK PT(インドネシア)	5,961	29,384	4	RAMAYANA LESTARI SENTOSA PT(インドネシア)	1,111	37,015	33
BANK CENTRAL ASIA TBK PT(インドネシア)	549	29,105	52	BANK CENTRAL ASIA TBK PT(インドネシア)	3,394	28,634	8
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT(インドネシア)	80	20,120	251	MITRA ADIPERKASA TBK PT(インドネシア)	93	24,828	264
BANK RAKYAT INDONESIA PERSERO TBK PT(インドネシア)	360	18,257	50	TOWER BERSAMA INFRASTRUCTURE TBK PT(インドネシア)	2,735	22,361	8
XL AXIATA TBK PT(インドネシア)	483	16,054	33	ACE HARDWARE INDONESIA TBK PT(インドネシア)	452	20,815	46
SEMEN INDONESIA PERSERO TBK PT(インドネシア)	642	15,938	24	XL AXIATA TBK PT(インドネシア)	1,306	18,572	14
TOWER BERSAMA INFRASTRUCTURE TBK PT(インドネシア)	169	15,706	92	MAP AKTIF ADIPERKASA PT(インドネシア)	635	16,820	26
BANK TABUNGAN NEGARA TBK PT(インドネシア)	892	12,947	14	BANK TABUNGAN NEGARA TBK PT(インドネシア)	402	14,071	35
	717	10,730	14		840	12,209	14

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) 金額は、外貨額を約定日の属する月の月末（決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■利害関係人との取引状況等（2019年9月18日から2020年3月16日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2020年3月16日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(インドネシア・・・ジャカルタ市場)	百株	百株	千インドネシアルピア	千円		
GUDANG GARAM TBK PT	345	257	1,069,120	7,804	食品・飲料・タバコ	
MAYORA INDAH TBK PT	6,219	6,219	1,122,529	8,194	食品・飲料・タバコ	
BANK MANDIRI TBK PT	20,399	24,420	15,506,788	113,199	銀行	
BANK RAKYAT INDONESIA PERSERO TBK PT	69,493	63,214	23,515,608	171,663	銀行	
SEMEN INDONESIA PERSERO TBK PT	4,782	6,480	4,908,600	35,832	素材	
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	11,168	11,030	31,214,900	227,868	銀行	
RAMAYANA LESTARI SENTOSA PT	33,948	—	—	—	小売	
MITRA ADIPERKASA TBK PT	43,899	16,541	1,108,247	8,090	小売	
XL AXIATA TBK PT	23,365	23,438	4,218,840	30,797	電気通信サービス	
BUMI SERPONG DAMAI PT	27,564	35,959	2,930,658	21,393	不動産	
INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR TBK PT	6,254	7,405	8,126,987	59,327	食品・飲料・タバコ	
TOWER BERSAMA INFRASTRUCTURE TBK PT	12,168	52,595	5,785,450	42,233	電気通信サービス	
BANK TABUNGAN NEGARA TBK PT	8,406	7,177	958,129	6,994	銀行	
ACE HARDWARE INDONESIA TBK PT	13,062	—	—	—	小売	
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	10,596	14,200	6,915,400	50,482	自動車・自動車部品	
SARANA MENARA NUSANTARA PT	—	49,298	3,771,297	27,530	電気通信サービス	
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PERSERO TBK PT	60,836	49,523	16,788,297	122,554	電気通信サービス	
MAP AKTIF ADIPERKASA PT	11,024	7,004	2,248,284	16,412	小売	
LINK NET TBK PT	5,337	5,337	1,841,265	13,441	電気通信サービス	
PURADELTA LESTARI TBK PT	—	201,131	3,419,227	24,960	不動産	
合 計	株 数 ・ 金 額	368,865	581,228	135,449,628	988,782	
	銘柄数 < 比率 >	18	18	—	< 95.1% >	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 単位未満は切捨てです。

(注4) —印は組入れなしです。

■投資信託財産の構成 (2020年3月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	988,782 千円	93.8 %
コー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	65,301	6.2
投 資 信 託 財 産 総 額	1,054,083	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨てです。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (1,029,914千円) の投資信託財産総額 (1,054,083千円) に対する比率は97.7%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2020年3月16日現在における邦貨換算レートは、1米ドル=106.91円、100インドネシアルピア=0.73円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2020年3月16日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,054,083,454円
コー ル ・ ロ ー ン 等	54,056,000
株 式 (評価額)	988,782,290
未 収 配 当 金	11,245,164
(B) 負 債	14,724,023
未 払 解 約 金	2,701,510
未 払 信 託 報 酬	11,952,193
未 払 利 息	69
そ の 他 未 払 費 用	70,251
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,039,359,431
元 本	1,560,051,803
次 期 繰 越 損 益 金	△ 520,692,372
(D) 受 益 権 総 口 数	1,560,051,803口
1万口当たり基準価額 (C / D)	6,662円

(注記事項)

期首元本額	1,595,924,359円
期中追加設定元本額	161,509,102円
期中一部解約元本額	197,381,658円

■損益の状況

当期 自2019年9月18日 至2020年3月16日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	14,600,375円
受 取 配 当 金	14,487,025
受 取 利 息	114,674
支 払 利 息	△ 1,324
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△281,197,737
売 買 損 益	16,939,346
売 買 損 益	△298,137,083
(C) 信 託 報 酬 等	△ 13,386,600
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△279,983,962
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△113,079,249
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△127,629,161
(配 当 等 相 当 額)	(39,794,444)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△167,423,605)
(G) 計 (D + E + F)	△520,692,372
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△520,692,372
追 加 信 託 差 損 益 金	△127,629,161
(配 当 等 相 当 額)	(39,794,444)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△167,423,605)
分 配 準 備 積 立 金	55,538,541
繰 越 損 益 金	△448,601,752

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用

信託約款第39条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に純資産総額が100億円未満の場合は年10,000分の80以内の率を、純資産総額が100億円以上の場合は年10,000分の70以内の率を乗じて得た額を支払っております。

■分配金のお知らせ

当期の分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【分配原資の内訳】

(単位：円・1万口当たり・税込み)

項 目	第20期 (2019年9月18日～2020年3月16日)	
	当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%	
当期の収益	—	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	611	

(注1) 「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。